

トリニダード・トバゴ（TT）月間情勢報告（2022年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月のトリニダード・トバゴ（TT）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- ウクライナのキスリチャ国連大使（TTを兼轄）がTT独立60周年記念式典に参加のため来訪。ブラウン外相との会談で、ウクライナ情勢に関して、TTがウクライナへの支援と連帯を表明していることに感謝を表明した。
- 国内で殺人事件が増加。強力なライフルによる事件が多発しており、治安当局は米国と連携してライフルの拡散抑制に取り組む。他方で、約1万2千丁の違法銃器が国内に存在する中で、主要港の貨物・コンテナ用スキャナーは旧式または機能せず、国内に流入する違法武器等の探知が困難になっている。
- 日本の外務省は外務大臣表彰の受賞者・団体を発表。TTでは、JETプログラム同窓会が受賞。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （4日報道）コロナの入院患者数が再び増加。保健省によると、7月末時点で病院の稼働率が上昇している。また、西インド諸島大学が発表した最新データによると、オミクロンBA5が引き続き主流である。
- （11日報道）保健省は、コロナ対策用の補助医療施設2か所を再開する。入院患者数が増加しつつあることに対応するもの。
- （12日報道）2度目のコロナ感染になっていたローリー首相が、隔離期間を終えて職場に復帰した。
- （14日報道）コロナ入院患者数が増え続けており、保健省は予防措置を徹底するよう市民に呼びかけた。
- （18日報道）オミクロンBA5が増加しており、患者が病院の救急診療を受診するケースが増える一方で、並行医療機関の稼働率も上昇。また、病院の病床使用率は41%に至り、並行医療機関への移送を待っている患者もいる。
- （23日報道）ブラジル政府はTT政府に対して2万8千リットルの手指消毒用アルコールを寄贈した。
- （25日報道）寄贈された数万回分のファイザー社製ワクチンの使用期限が迫っており、10月までに使用されなければ廃棄される。

●（２６日報道）デヤルシン保健相は、コロナ患者が増加しているが、ワクチンは十分に確保しており、来年６月まで期限がある２４７，５８３回分のシノファーム社製ワクチンがあると述べた。他方で、同保健相によると、ファイザー社製の成人用ワクチンは在庫切れとなっている。

●（９月１日報道）８月のコロナによる国内の死者は計８８人で、１日平均では、前半は１．５人だったが、後半は４．２人に増加した。

（２）その他の内政

●（１０日報道）アル＝ラウィ地方開発・地方自治相は、地方政府改革の運用に関するローリー首相との議論を行う会議をＵＮＣ地方政府代表が欠席したことに失望を表明。ビセッサ野党党首がＵＮＣ所属の地方政府代表に会議をボイコットするように指示したため、半数が欠席となった。

●（１４日報道）警察長官代理は、当国における殺人・暴力の急増は違法な銃器による、犯罪者による暴力行為がより大胆になってきていると述べた。１３日未明、首都街地のナイトクラブで３人が銃撃された事件を受けての発言。

●（１６日報道）過去１年間で３４０件以上の殺人事件が発生。殺人率は制御不能に陥っている。警察当局は大胆な殺人は増えていないが、威力のある武器が使用されていると述べており、国内全土で多くの国民に不安を抱かせている。

●（１７日報道）与党人民国家運動の党内役員選挙が１２月４日に行われる。多くの党員が候補者になることに関心を示しているが、インバート党委員長（財務相）は、自分がローリー首相に挑戦するには早すぎると述べた。

●（１８日報道）犯罪者は拳銃に代えて威力の高いライフルＡＲ１５を選好しており、国内各地でこれを使った犯罪が発生。米国当局は最近ＴＴに捜査官を配置し、ＴＴの法執行機関と協力してライフルの拡散抑制に取り組む。

●（２１日報道）与党人民国民運動が２期目の政権について２年になるが、この７年で国民の間では不平等感や、犯罪の増加、雇用の喪失、生活費の増加等への不安が高まっている。ある政治アナリストは、次の地方選挙が政府の指導力に対する国民の満足度を測る指標になると言う。

●（２５日報道）デヤルシン保健相は、汎米保健機構（ＰＡＨＯ）からのサル痘ワクチン調達手配が進んでいる、サル痘に対応する準備が出来ていると述べ、自信を示した。

●（２８日報道）銃による殺人事件が増加し、約１万２千丁の違法銃器が国内に存在する中で、ポート・オブ・スペインとポイントリサス港の貨物・コンテナ用スキャナーは旧式または機能せず、国内に流入する違法武器等の探知が困難になっている。

3. 経済

- （3日付報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業相は、2021年アフリカ地域向けの輸出額が3億米ドルに上り、仕向先上位はモロッコ、南アフリカ、マダガスカルであったと述べた。
- （5日付報道）ロビンソン＝レジス住宅・都市開発相は、独立記念日の祝祭に750万TTドル（約110万米ドル）を費やすと述べた。
- （6日付報道）6日午前、トリニダード島の広い範囲で停電が発生。電力公社は、午前9時に電力網に障害が発生したことで発電所1カ所が影響を受けたと報告した。
- （7日付報道）ガス公社は、地元企業のNewGen Energy社と、グリーン水素開発事業についての非拘束の合意書を交わした。
- （10日付報道）英国航空は、2023年3月26日から毎週日曜日、火曜日、木曜日にロンドン・ガトウィック空港からポート・オブ・スペインへ直行便を運行すると発表した。現在は、セントルシア経由で週5便就航していることから減便となる。
- （16日付報道）11日、政府は、鉄くずの盗難が多発していることから、鉄くずの輸出を6か月間禁止すると発表し、12日から施行された。貿易省等から許可を得た場合は、輸出が許可される。
- （17日付報道）16日午後、広い範囲で数時間継続する停電が発生した。電力公社は、全土の30%が停電したと公表した。
- （19日付報道）商工会議所は、当地コロンビア大使と会談し、直行便就航の可能性につき協議した。
- （20日付報道）当地食品会社Novo Farms社は、ガイアナ大統領府付投資事務所と覚書を交わした。
- （20日付報道）第2回農業投資フォーラム・エキスポに参加したカリコム首脳は、地域内の食品輸入コストの早急な引き下げが必要であると強調した。
- （23日付報道）22日、集中豪雨により多くの地域で停電が発生した。
- （24日付報道）23日、オーガスティン・トバゴ島行政長官は、12億TTドル（約1億8,000万米ドル）予算の空港拡張工事元請業者である中国鉄建と会談し、土地を接收される住民の反対運動について協議した。
- （29日付報道）一部エコノミストは、昨年の鉄くず輸出額が4,300万米ドルに上ることから6か月間の輸出禁止措置ではなく、管理規則を厳格にすることで輸出させるべきと述べた。これまで月間350～400コンテナ分の鉄くずを輸出していた。
- （30日付報道）東カリブ通貨同盟（ECCU）は、トリニダード地盤の保険会社CLICOとBritish American Insurance Companyの親会社倒産により、

TTがECCUに対して約束した1億米ドルの支払いを履行していないとして、カリブ司法裁判所に未払金額6,000万米ドルの支払いを求める訴えを起こすと述べた。

●(31日付報道) オーガスティン・トバゴ島行政長官は、空港拡張工事により土地を接収される住民に対して、9月15日までに立ち退くよう指示した。

4. 外交

●(4日外務省発表) ブラウン外相はムーア米国臨代と面会。7月21日に発表された米国国務省の2022年人身売買報告書と、両国間の安全保障協定の更新に向けた交渉が進行中であること等が話し合われた。また、両者は相互の利益となる重要事柄について協力を継続することをコミットした。

●(16日報道) 日本の外務省は外務大臣表彰の受賞者・団体を発表。TTでは、JETプログラム同窓会が受賞。

●(17日報道) 中南米カリブ宇宙機関(ALCE)創設の一環として、TT外務省とメキシコ国立統計地理研究所(INEGI)は、西インド諸島大学(UWI)と地理空間観測センター設置の協定を締結。エブラルド・メキシコ外相は、「このプロジェクトはカリブ諸国に土地利用、気候変動、防災に関する意思決定に有用な情報を提供する」と述べた。

●(18日報道) TTを公式訪問中のガイアナのアリ大統領とローリー首相は共同記者会見で両国間のパートナーシップ強化を強調。両首脳はエネルギー、観光、航空輸送、食料安全保障、農業、気候変動等を含む広い分野について話し合った。

●(29日、30日報道) ホルネス・ジャマイカ首相が31日の独立60周年に出席のためTTに来訪。28日から4日間滞在する。両国首脳は安全保障、貿易その他の協力について協議。安全保障面では、米国から持ち込まれる小型武器等に関する協力と情報共有が両国間でより緊密に行われることになった。

●(30日報道) ウクライナのキスリチャ国連大使(TTを兼轄)がTT独立60周年記念式典に参加のため来訪。ブラウン外相との会談では、ウクライナ情勢に関して、TTがウクライナへの支援と連帯を表明していることに感謝を表明した。